（様式第１０－１）

 　番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

住　　　所

名　　　称

代表者等名　　　　　　　　　　　印

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金概算払請求書

　　　　　　年　　月　　日付け　第　　号をもって交付決定を受けた助成金について、官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付規程第14条第2項の規定に基づき、概算払を下記のとおり請求します。

記

１．助成事業の名称

 （大項目）官民による若手研究者発掘支援事業

 （中項目）

 （小項目）

２．概算払請求金額

　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．請求金額の内訳

別紙のとおり

 「振込先銀行口座」（登録済み）

|  |  |
| --- | --- |
| 銀 行 名 |  |
| 支 店 名 |  |
| 預金種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義(ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |
| 口座名義 |  |

　事業番号：

（別　紙）

○請求金額の内訳(太枠内に必要金額を記入してください)

**●今回請求額の合計**（Ｄ+Ｅ）

【概算払の上限割合】

・５月概算払：限度額の２５％が上限

・８月概算払：限度額の５０％が上限

・１１月概算払：限度額の７５％が上限

・翌年２月概算払：１月末迄の実績＋３月末迄の必要額

（※各回とも不必要に過大な請求額とならないよう精査してください。）

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　円 |

**●当年度分の概算払**

|  |
| --- |
| ○○年度助成対象費用の額(単位：円) |
|  |
| 交付決定済額Ａ | ※前年度分の過大額Ｂ | 当年度分の既受領額Ｃ | 今回請求額Ｄ | 限度額に対する請求割合{(B+C+D)/A}×100 |
|  |  |  |  |  |

※前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して過大であった場合は、Ｂ欄に前年度過大分の金額を計上してください。

**●前年度分の概算払**

|  |
| --- |
| 今回請求額（※前年度分の不足額）E |
| 円　←【不足額を請求する場合のみ記入】 |

※前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して不足であった場合は、Ｅ欄に前年度不足分の金額を今回請求額として計上してください。

【記入上の注意】

①着色されている欄は自動計算されるので、入力しないでください。

②「助成対象費用の額」の欄には、単年度であればその額を、複数年度交付決定であれば当該年度限度額を計上してください。なお、助成対象費用の額又は限度額の変更を行っている場合は、直近の額を計上してください。

③「助成金の額Ａ」の欄には、助成対象費用の助成金の額を計上してください。

④「前年度分の過大額Ｂ」欄には、前年度の既受領額が年度末中間検査額に対して過大であった場合に計上してください。

⑤「当年度分の既受領額Ｃ」欄には、これまでに支払請求し、受領した総額を計上してください。

（ただし、複数年度契約であれば当該年度分のみ計上してください。）

⑥「今回請求額Ｄ」欄は、Ｂ欄とＣ欄との合計が上限割合を超えることはできません。

（ただし、上限割合を超えて請求する必要がある場合は、当機構担当部と協議が必要です。）

⑦「今回請求額（前年度分の不足額）Ｅ」欄は、前年度不足分（年度末中間検査額－前年度既受領額の差額）の金額を請求する場合のみ請求金額を計上してください。